

- 再生可能エネルギーの普及を推進とともに、再エネ主力電源化の切り札といわれる海上風力発電において、産業拠点化や産学官の連携による人材の育成・確保に積極的に取り組みます。
- 製造業等における本格的な水素利用による「脱炭素化」と「競争力強化」に向けて、響灘臨海部を中心とした水素供給・利活用拠点の形成、水素サプライチェーンの構築を目指します。
- 国内外で評価が高いエコタウン事業をさらに発展させ、蓄電池やプラスチック等のリサイクルシステムを築くなど、新たなビジネスを創出します。製造業とリサイクル材料の供給を連携させる取り組みを推進します。また、エコタウン事業等で培ったノウハウを活かし、国内外の環境スタートアップ企業を集め支援します。
- 國際技術協力や政策交流を通じて培ってきたアジア地域とのネットワークを生かし、企業による環境・上下水道分野のインフラ輸出やスタートアップの海外展開の支援を行います。また、国内外の様々な関係者とビジネス面での接点を増やす取り組みを推進していきます。このような取り組みによって、国内関連企業の市内への集積を促進し、海外からの投資を呼び込むことで、環境国際ビジネスの拠点となる「アジア・グリーン共創ハブ」を推進します。



海上風力発電のイメージ



水電解装置



自動車のリサイクル工程

海外での活動の様子



コンポスト製造技術指導の様子



環境企業の設備見学会の様子



現地住民にごみ回収拠点の使用方法を指導している様子



環境教育イベントの中で家庭からでたごみを運ぶ子どもたち

ともに乗り越え国際協力へ

行政でも公害対策の強化拡充を進めました。公害対策課の設置(昭和40(1965)年)など監視体制の整備、全市的な大気汚染常時監視網の整備(昭和45(1970)年、公害監視センター運用開始)などです。なかでも、「公害防止協定(昭和42(1967)年9月、第1号締結)」は、法令に基づく規制を補完し公害防止の実効性を高める手段として大きな役割をはたしました。

こうした取り組みが実を結び、徐々に環境は改善し、昭和60年代には現在のような青空や海を取り戻し昭和62(1987)年には「星空の街」に認定されました。その後も環境改善は進み、現在に至るまで環境基準を大きく下回っており、近年では、皿倉山からの夜景は「新日本三大夜景」の一つに選ばれるほどになりました。

このように深刻化した公害を克服した北九州市は、その過程で培った環境再生技術を応用して、国際協力に取り組み、北九州市は環境保全技術などをアジアの開発途上国に伝え、経済発展と環境保全の両方を支援しています。



この人に訊いてみた

タカミヤ環境ミュージアム 元館長

中薗 哲さん

北九州市は稀有な街です。公害を克服する過程でも行政と企業が良好な関係を維持していたので、当時、国内外どこにもそんな都市はないと聞いたことがあります。私が入職したのは、ちょうど公害監視センターのテレメーターシステムが運用開始した日でした。今日ではリアルタイムで映像共有も可能ですが、当時のスマーティングの警報発令は朝から晩まで監視を行い、緊急時の監視体制は特に大変でした。しかし、行政の熱意と企業の努力によって、事後対応から予測対応へ、そして一時的な対応から恒久的な対応へと取り組みの内容は深化しました。おかげで、国の環境基準見直しの動きなど難局も乗り切ることができました。その後も「星空の街コンテスト」に選定されたことによって、市民の意識を「公害の街」というマイナスからプラスへ転換でき、今日の国際的な環境協力へつなげられたと思います。



1960年代



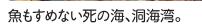
現在

煙に覆われた空、多くの人がぜんそくに苦しんだ。

澄み渡った青空。



1960年代



現在

魚もすめない死の海、洞海湾。

よみがえた洞海湾。
100種類以上の魚介類が生息。

1960年代



現在

紫川沿いに密集する違法建築。
汚水は川へ流された。親水空間が整備され、
街のシンボルとなった紫川。

環境国際協力からビジネスへ ～海を越えた公害克服技術～

公害防止のその先へ

公害克服を経験した北九州市は、昭和55(1980)年、地元経済団体を中心となって設立した財団法人北九州国際研修協会(KITA)とともに独立行政法人国際協力機構(JICA)の研修コースを通じて途上国から研修員を受け入れ、環境・産業技術を伝えてきました。平成元(1989)年にはJICA九州(JICA-KIC)が北九州市に設立されました。また、平成2(1990)年の国際連合環境計画(UNEP)の「グローバル500賞」受賞を機に、KITA環境協力センターを設置し、公害防止技術の海外展開に力を入れ、平成4(1992)年には環境と開発に関する国際連合会議(地球サミット:UNCED)において、日本の自治体として唯一「国連地方自治体表彰」を受賞しました。



先人の熱意を世界貢献へ

北九州市はアジア地域において積極的に環境国際協力をやってきました。たとえば北九州市の友好都市である中国・大連市との協力事業では、北九州市から持続可能な都市づくりへの協力を提案し、JICAと共に大連市の環境改善の基本計画を策定しました。

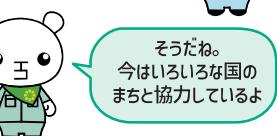


専門家派遣によるコンポスト技術の普及
(インドネシア・スラバヤ市)

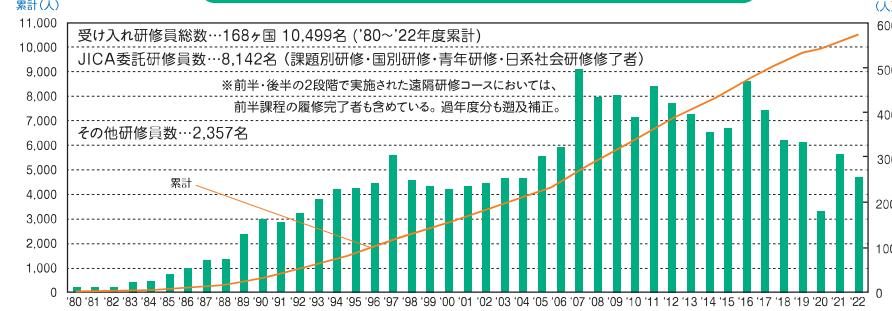
この取り組みは、地方自治体間で始まった環境国際協力が、政府開発援助(ODA)の開発調査を活用して、国家間レベルのプロジェクトへ発展した日本で初めての事例です。

また、インドネシア・スラバヤ市では、高倉弘二氏が開発した「高倉式コンポスト」(生ごみ堆肥化技術)を用いて、現地のごみを減らすことに貢献しました。現地で手に入る資機材を用いて、現地の実情に応じた生ごみリサイクルを生み出したことで、地域に広く定着とともに環境への意識が向上しました。

これらの環境国際協力の取り組みには、公害克服の技術や経験、廃棄物管理行政のノウハウなどが生かされています。そして、環境技術を身につけた開発途上国の人々は、それぞれの国で環境改善に大きく貢献しています。



KITAによる研修員受け入れ実績(2023(令和5)年3月31日現在)



北九州市の環境の未来



環境と経済の好循環

北九州市は、令和5年度に、北九州市基本構想・基本計画を策定しました。

基本構想では、「つながりと情熱と技術で、『一步先の価値観』を体現するグローバル挑戦都市・北九州市」を目指す都市像として掲げ、次の3つの重点戦略を設定しています。

目標する都市像の実現に向けた3つの重点戦略

- ① 稼げるまち
- ② 彩りあるまち
- ③ 安らぐまち



この戦略に基づき、環境分野でも、環境の保全に取り組みつつ、グリーン産業の集積や市内企業の競争力強化を図り、環境と経済の好循環を実現します。

① 「稼げるまち」の実現に向けて

環境と経済の好循環によるグリーン成長を目指し、風力発電関連産業の総合拠点形成、水素の供給・利活用拠点化などに取り組みます。また、社会課題に対応した新たなリサイクル事業の創出など、持続可能な形で資源を利用するサーキュラーエコノミー(循環経済)を推進します。

こうした取り組みにより、グリーン産業のさらなる集積を目指すとともに、再生可能エネルギー・リサイクル機能などさまざまな環境価値を提供することにより、市内企業の国際競争力の強化を図る「北九州グリーンインパクト」を推進します。